

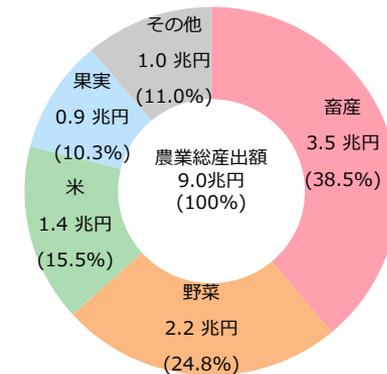
## 第2章 農業の持続的な発展

## 第2章 農業の持続的な発展

### 2022年の農業総産出額は前年に比べ1.8%増加し9.0兆円

- 2022年の農業総産出額は、耕種において米や野菜、畜産において豚や鶏の価格が上昇したこと等から、前年に比べ1.8%増加し9.0兆円。部門別では、畜産が最多で3兆5千億円
- 都道府県別では、1位は北海道で1.3兆円、2位は鹿児島県で0.5兆円、3位は茨城県で0.4兆円
- 2022年の生産農業所得は、生産資材価格の上昇により、前年に比べ0.2兆円減少し3.1兆円

2022年の農業総産出額



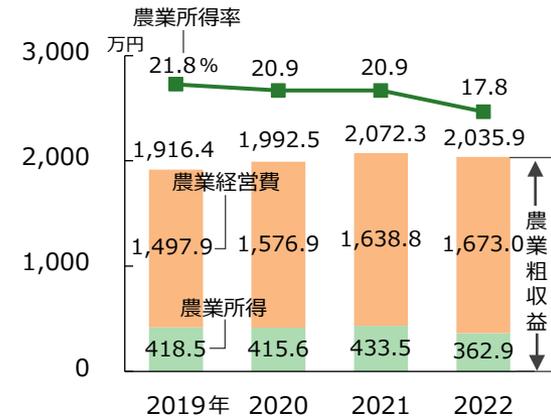
資料：農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

注：「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

### 2022年の主業経営体1経営体当たりの農業所得は前年と比べて71万円減少し363万円

- 2022年の主業経営体1経営体当たりの農業粗収益は前年と比べて36万4千円減少し2,035万9千円。農業経営費は前年と比べて34万2千円増加し1,673万円。農業粗収益から農業経営費を除いた農業所得は前年と比べて70万6千円減少し362万9千円。農業所得率は前年と比べて3.1ポイント低下し17.8%

主業経営体1経営体当たりの農業経営収支



資料：農林水産省「営農類型別経営統計」

注：1) 「主業経営体」とは、農業所得が主で、自営農業に60日以上従事している65歳未満の者がいる個人経営体をいう。

2) 農業所得率=農業所得÷農業粗収益×100

# 農業経営体数は減少傾向で推移し、基幹的農業従事者の平均年齢は68.7歳に上昇。担い手の育成・確保が必要

- 農業経営体数は減少傾向で推移しており、2023年は前年に比べ4.7%減少し92万9千経営体。全体の95.6%を占める個人経営体は5.0%減少した一方、4.4%を占める団体経営体は1.5%増加。2023年の法人経営体数は前年から2.5%増加し3万3千経営体
- 基幹的農業従事者数は約20年間で半減しており、2023年は前年に比べ50～64歳層が8.4%、65～74歳層が10.5%減少するなどにより、全体としては5.1%減少し116万4千人。65歳以上が82万3千人で全体の約7割、平均年齢は68.7歳と高齢化が進行
- 都府県における経営耕地規模別の経営体数は2000年以降、5ha未満の経営体数は一貫して減少する一方、10ha以上の経営体数は増加
- 我が国の農業が、成長産業として持続的に発展していくためには、効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手の育成・確保が必要

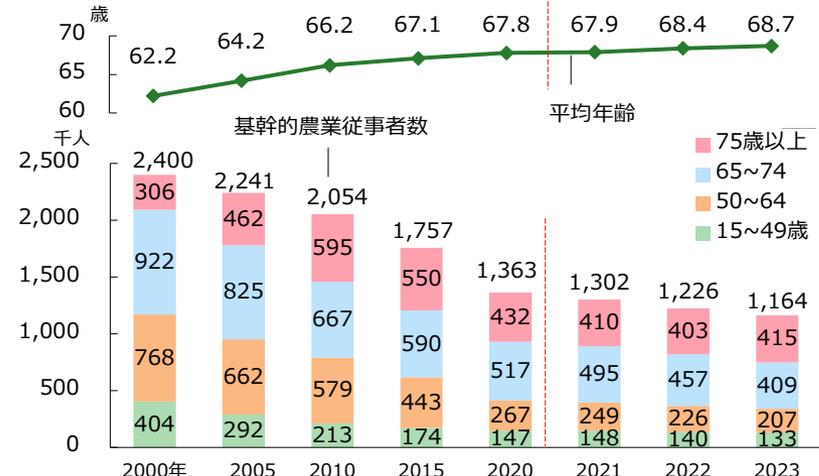
### 農業経営体数



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

- 注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、2000年及び2005年の沖縄県については前年12月1日時点の数値
- 2) 2000年の個人経営体については販売農家の数値、団体経営体については農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体の数値を合計したもの。2005年以降は農業経営体の数値
- 3) 主業経営体…65歳未満の世帯員(年60日以上自営農業に従事)がいる農業所得が主の個人経営体  
準主業経営体…65歳未満の世帯員(同上)がいる農外所得が主の個人経営体  
副業的経営体…65歳未満の世帯員(同上)がない個人経営体
- 4) 2021、2022年、2023年の数値は、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

### 基幹的農業従事者数と平均年齢



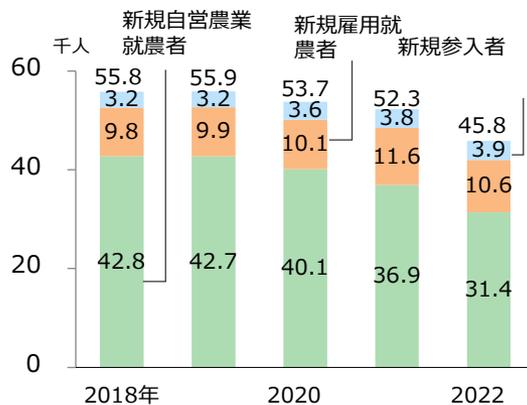
資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス」、「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」(組替集計)、「2015年農林業センサス」(組替集計)、「2020年農林業センサス」、「農業構造動態調査」

- 注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、2000年及び2005年の沖縄県については前年12月1日時点の数値
- 2) 2000年及び2005年の基幹的農業従事者数は販売農家の数値
- 3) 2021、2022年、2023年の数値は、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

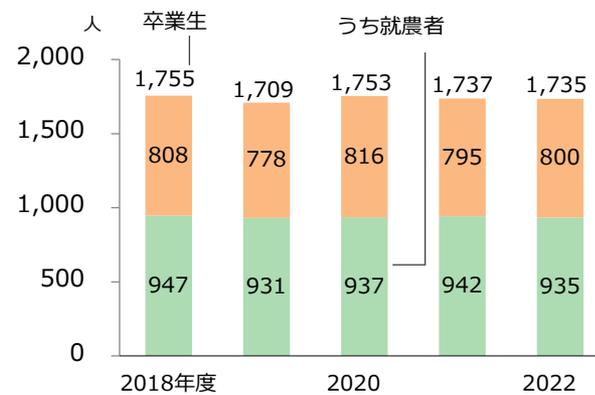
## 新規就農者数は前年に比べて12.3%減少。将来の担い手の円滑な確保を図るための支援を実施

- 2022年の新規就農者数は前年に比べ12.3%減少し4万6千人。就農形態別では、新規自営農業就農者が全体の約7割となる3万1,400人
- 将来の担い手の円滑な確保を図るため、早期の経営基盤の確立に向けた就農前後の資金、初期投資に対する支援等を実施
- 農業大学の2022年度の卒業生は1,735人で、このうち就農した者は全体の53.9%。雇用就農率は34.1%
- 若年層に農業の魅力を伝え、将来的に農業を職業として選択する人材を育成するため、スマート農業や有機農業等の教育カリキュラムの強化のほか、地域の先進的な農業経営者による出前授業等の活動を支援

### 新規就農者数



### 農業大学卒業生数



資料：農林水産省「新規就農者調査結果」  
注：当該年の2月1日～翌年の1月31日に新規就農した者の数

資料：農林水産省作成

- 注：1) 卒業生数は、養成課程の卒業生数を指す。  
2) 就農者には、雇用就農、自営就農以外にも農家で継続的に研修を行っている者等が含まれる。一度、他の仕事に就いた後に就農した者は含まない。

### 新規就農の事例



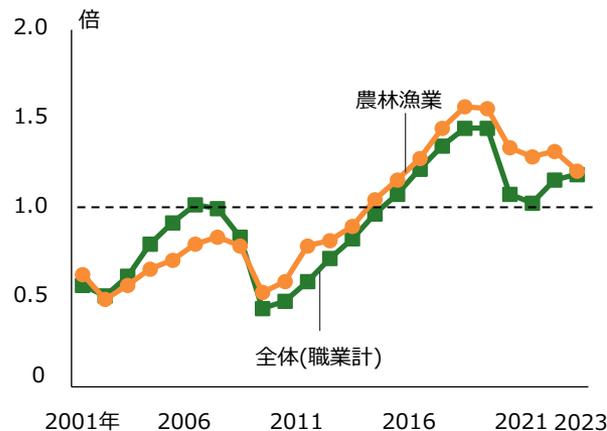
県外から川南町に移住した保坂夫妻は、関係機関による新規就農の育成支援を受け、就農1年目から20a規模のピーマン栽培で1,000万円を上回る売上高を実現(宮崎県)

資料：保坂政孝さん

## 外国人材を含め生産現場における労働力確保が重要

- 農林漁業の有効求人倍率は、2014年以降は1.0倍を超過するなど、人手不足の状況が継続
- 離農の進行が見られる中、農地等の受け皿となる経営体の多くは、雇用労働力が確保できなければ農業経営を拡大していくことは難しい状況。今後、農業分野で必要な雇用労働力の継続的な確保が課題となる中、食料安全保障の観点からも、農業の雇用労働力に関する施策を講じていくことが重要
- 農林水産省では、農業における労働力不足を解消するため、国内外からの人材の受入体制整備、呼び込み・確保、育成を一体的に支援
- 2023年における農業分野の外国人材の総数は、前年に比べ約8千人増加し5万1千人。農林水産省では、外国人材が働きやすい環境整備等を支援
- 2024年2月に「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」において、現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消し、人手不足分野における人材確保及び人材育成を目的とする「育成就労制度」を創設することを決定。外国人の人権保護や労働者としての権利性の向上を推進

農林漁業の有効求人倍率



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に農林水産省作成

注：有効求人倍率は、パートタイムを含む常用の数値

外国人材の事例



弘法菜園は、特定技能制度を活用し、労働力の確保を図りながら、ほうれんそう等の生産拡大を実現。特定技能外国人材は地域活動にも参加し、良好な関係を形成(広島県)  
資料：弘法菜園

## 女性の基幹的農業従事者数は前年に比べ減少。女性が継続して経営参画している経営体は経営規模が大きく経営の多角化も進展。女性が働きやすく暮らしやすい環境整備を推進

- 2023年の女性の基幹的農業従事者数は、前年に比べ5.9%減少し45万2千人。女性の基幹的農業従事者は全体の約4割を占めており、重要な担い手
- 女性が継続して経営参画している経営体は経営規模が大きく経営の多角化も進展
- 2022年度の農業委員に占める女性の割合は、前年度に比べ0.2ポイント増加し12.6%。2023年度の農協役員に占める女性の割合は前年度に比べ0.9ポイント増加し10.6%
- 総務省の調査では、2021年における女性の農林漁業従事者の1日(週全体平均)の家事と育児の合計時間は2時間57分で、男性の26分に比べて家事・育児の時間は長くなっている。
- 男性・女性が家事・育児・介護等と農業への従事を分担できるような環境の整備が不可欠。地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や、地域の女性農業者グループの活動、地域における育児と農作業のサポート活動等の取組を支援
- 「農業女子プロジェクト」は設立10周年を迎え、多様な活動を展開。2013年の設立当時37名だったメンバーは1,000名を超え、地域・世代を超えた全国レベルでの女性ネットワークに成長

### 女性の経営参画類型別に見た経営体の状況

	継続	開始	中止	非参画
経営耕地面積(ha/経営体)	3.2	2.5	2.5	1.8
増減率(2015年-2020年)	2.1%	2.7%	0.0%	-0.2%
農産物販売金額(万円/経営体)	706	486	581	322
増減率(2015年-2020年)	14.9%	17.3%	13.9%	14.4%
農業生産関連事業の実施経営体割合	27.1%	22.6%	20.1%	17.1%
増減ポイント数(2015年-2020年)	1.2	3.2	-0.6	0.7
農業経営の後継者がいる経営体割合	28.8%	26.9%	24.0%	20.7%

資料：農林水産政策研究所「激動する日本農業・農村構造-2020年農業センサスの総合分析-」(2023年12月公表)

注：女性の農業経営への参画動向について、2015年と2020年の両年ともに女性が経営参画している経営体を「継続」、2020年のみ参画を「開始」、2015年のみ参画を「中止」、両年とも参画していない経営体を「非参画」として類型化し、各類型内の経営体の状況を分析

### 女性活躍の事例

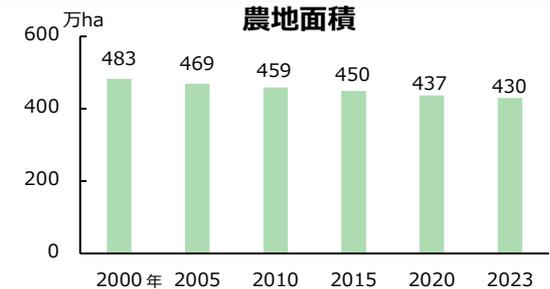


株式会社ニュースは、女性経営者のリーダーシップの下、スタッフが成長できる組織づくりや各スタッフのライフプランにあった働き方改革を実践し、地域の女性や若者から選ばれる職場づくりを推進(愛媛県)

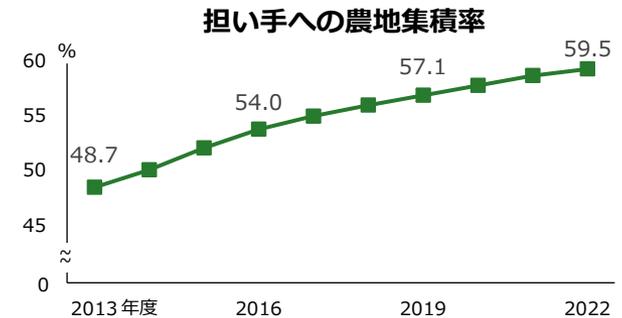
資料：株式会社ニュース

## 農地面積は減少傾向で推移。担い手への農地集積率は前年度に比べ0.6ポイント上昇

- 2023年の農地面積は、前年に比べ2万8千ha減少し430万ha。作付延べ面積も減少し、2022年の耕地利用率は91.3%
- 農地の総権利移動の面積は、近年横ばい傾向で推移しており、2021年は前年に比べ、6.7%減少し29万9千ha
- 農地バンクが、地域内に分散・錯綜する農地を借り受け、まとまった形で担い手に再配分し、農地を集積・集約化
- 2022年度の担い手への農地集積率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し59.5%
- 農林水産省では、農地バンクが分散した農地をまとめて借り受けた場合には、農業者の費用負担がない基盤整備、農地の集積・集約化に取り組む地域等への機構集積協力金の交付、出し手に対する固定資産税の軽減等の支援措置を実施



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」



資料：農林水産省作成

## 農地の大区画化や汎用化・畑地化、農業水利施設の維持管理の効率化・高度化等を推進

- 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備を実施。2021年3月末時点で50a以上に大区画化された水田は11.6%、汎用化された水田は46.9%、畑地かんがい施設が整備された畑は25.1%
- 食料安全保障の強化を後押しするため、排水改良等による水田の汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化、草地整備を推進。また、農地の大区画化や情報通信といったスマート農業技術等の導入に資する基盤整備、農業水利施設の省力化、省エネルギー化、集約・再編等を推進
- 2021年3月末時点で標準耐用年数を超過している施設数・延長の割合は、基幹的施設が56%、基幹的水路が45%。農業水利施設の維持管理の効率化・高度化や長寿命化を推進

### 農地の大区画化の事例



鹿角市末広地区では、基盤整備とスマート農業の導入とともに、高収益作物の生産拡大により、収益力を向上(秋田県)

資料：秋田県

## 高温等の影響による一等米比率の減少に対し、高温耐性品種の転換等を推進

- 2023年産米の一等米の比率は、北陸等において白未熟粒が発生したこと等により、61.3%と、例年よりも低い水準
- 高温等の影響による農産物の収量や収入の減少に対しては、農業保険加入者に対する農業共済や収入保険によって対応。水稻共済においては、高温障害の影響が広範に見られる場合に、その影響を加味した損害評価を行う特例を新潟県農業共済組合に適用
- 農業保険への加入促進に加え、高温環境に適応した栽培体系への転換に向けて、地域の実情や品目に応じた高温耐性品種や栽培技術の導入等の実証や機械導入を支援

### 水稻うるち玄米の一等米比率



資料：農林水産省作成

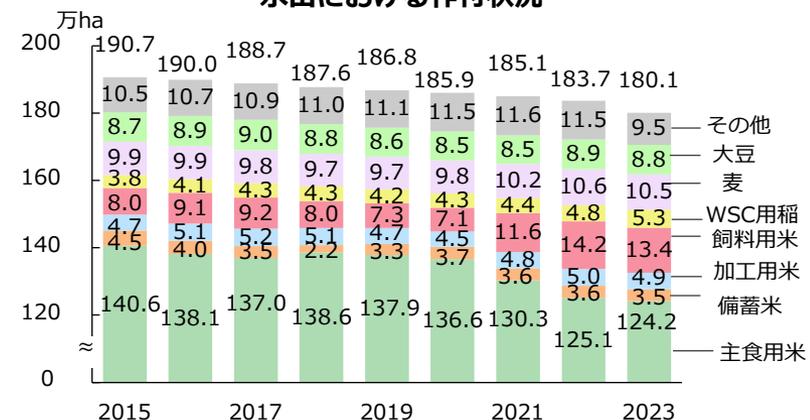
注：1) 2022年産以前の各年産は、最終確定値である翌年10月末時点における比率

2) 2023年産は、当年12月末時点における比率

## 2023年産米においても需要に応じた作付転換を実現

- 需要に応じた生産・販売を推進するため、産地・生産者と実需者が結び付いた事前契約や複数年契約による安定取引の推進、在庫・価格等の情報提供を実施
- 水田活用の直接支払交付金等による作付転換への支援のほか、実需者との結び付きの下で、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米の低コスト生産、畑地化による高収益作物の定着等に取り組む生産者を支援
- 米粉の需要拡大等を図るため、新製品開発等を支援

### 水田における作付状況



資料：農林水産省

注：1) 主食用米の作付面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」

2) 「その他」は、米粉用米、新市場開拓用米、飼料作物、そば、なたねの面積

3) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米は、取組計画の認定面積

4) 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作のみ)

5) 備蓄米は、地域農業再生協議会が把握した面積

## 国産需要が高まる麦・大豆等の畑作物の本作化を推進。園芸作物等の生産体制を強化

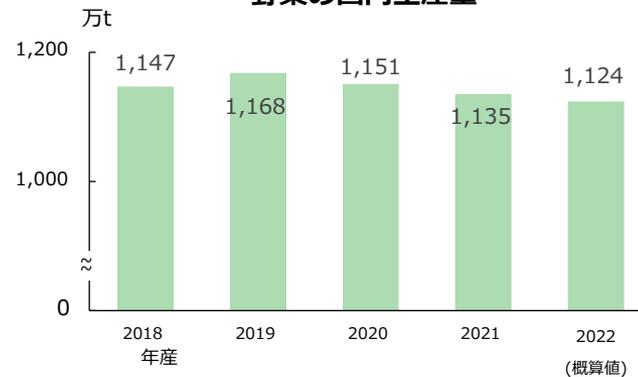
- 作付けの団地化や営農技術の導入等を支援することにより、産地の生産体制の強化・生産の効率化等を推進
- 国産需要が高まる麦・大豆等の畑作物の本作化を推進するため、水田の畑地化や畑作物の産地形成に向けた取組を支援
- 加工・業務用野菜の生産体制を一層強化し、輸入野菜の国産切替えを進めるため、新たな園芸産地における機械化一貫体系の導入、新たな生産・流通体系の構築や作柄安定技術の導入等を支援
- 果樹の省力的な植栽方法への転換や省力樹形の導入、優良品目・品種への新植・改植による労働生産性の向上とともに、担い手や労働力の確保に向けた取組等、高品質果実の生産基盤の強化を推進
- 中国における火傷病の発生の確認に伴う中国産なし・りんごの花粉輸入停止への対応として、花粉安定生産・供給に向けた産地の取組や国産花粉への切替等を緊急的に支援
- 2023年産のかんしょ生産において、サツマイモ基腐病対策を講じて発生を抑制した一方、一部の圃場で同病と異なる腐敗症状を呈するかんしょが確認。腐敗症状の発生原因の特定、効果的な防除対策の提案に向けて、農研機構が関係者と連携して研究

### 小麦及び大豆の作付面積



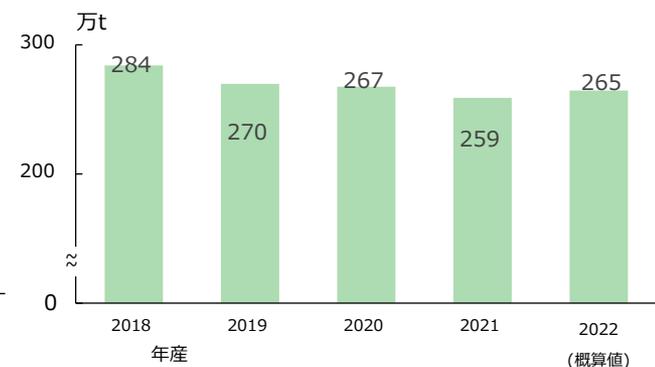
資料：農林水産省作成「作物統計」

### 野菜の国内生産量



資料：農林水産省作成「食料需給表」

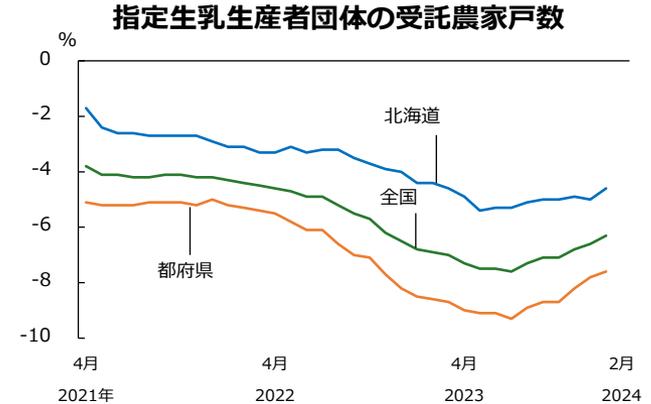
### 果実の国内生産量



資料：農林水産省作成「食料需給表」

## 酪農経営の改善に向けた取組を支援

- 酪農経営は、飼料費等の生産コストの上昇等により、厳しい状況。指定生乳生産者団体の受託農家戸数の減少率は、2023年8月以降、鈍化しつつあるものの、依然として高い水準で推移
- 農林水産省では、酪農経営においても、配合飼料価格安定制度や金融支援等により、飼料価格の高止まりによる生産者への影響を緩和
- 生乳の需給状況についても、ヨーグルト需要の減少等により、特に脱脂粉乳の需要低迷が課題
- 酪農経営の持続性の確保に向け、生産者団体の需要に応じた生産を支えながら、脱脂粉乳の在庫低減や牛乳乳製品の需要拡大等を支援
- 「畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議」を設置。国民各層の理解と支援の下で生産コスト等を価格へ反映しやすくするための環境整備について検討し、2023年6月に中間とりまとめを公表



資料：一般社団法人中央酪農会議「受託農家戸数」(2024年1月公表)を基に農林水産省作成

## 地域における畜産の収益性向上を図る取組を推進

- 畜産・酪農については、農業者の減少や高齢化、飼料価格の高止まり等、厳しい状況。これらへの対応のほか、畜産物の国内需要への対応と輸出拡大に向け、生産基盤の強化を図ることが重要
- 農林水産省では、地域における畜産の収益性向上等に必要な施設整備や機械導入等を支援
- 2022年5月以降、黒毛和種の子牛価格の大幅な下落を踏まえ、経営安定対策等により繁殖経営を下支えするとともに、優良な若い繁殖雌牛への更新を支援
- 物価高騰の影響に伴い、和牛肉の需要の減退が見られる中、和牛肉の新規需要開拓、消費拡大・理解醸成やインバウンド需要の喚起を緊急的に支援
- 我が国のアニマルウェルフェアの水準を国際水準とするため、2023年7月にWOAH(国際獣疫事務局)コードに沿った飼養管理指針を策定

### 肉用牛生産の省力化の事例



伊江村は、子牛受託施設としての機能と、繁殖牛受託施設としての機能を兼備した大規模複合型畜産施設を整備し、肉用牛生産者の負担軽減を推進(沖縄県)

資料：沖縄県伊江村